

平成 2 2 年 3 月 4 日
文 部 科 学 省

**文部科学省所管の原子力施設に係る
許可、認可、検査及び確認の実施状況について
(平成 2 1 年度第 3 四半期分)**

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 7 2 条の 3 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、文部科学省の所管する原子炉に係る認可、検査及び確認並びに核燃料物質の使用に係る許可、認可、検査及び確認の平成 2 1 年度第 3 四半期の実施状況について別添 1 及び別添 2 のとおり報告します。

試験研究用原子炉施設等総括表

規制区分名	許認可等の種類	件数	内訳	ページ
原子炉の 設置、運転等 (19件)	設計及び工事の方法の認可・変更 認可	3件	(独)日本原子力研究開発機構 1件 東京大学 1件 京都大学 1件	1-2
	保安規定の認可・変更認可	0件		
	使用前検査合格証の交付	4件	(独)日本原子力研究開発機構 3件 (株)東芝 1件	1-5
	溶接検査合格証の交付	0件		
	施設定期検査合格証の交付	2件	(独)日本原子力研究開発機構 2件	1-9
	保安検査の実施	10件	(独)日本原子力研究開発機構 4件 東京大学 1件 京都大学 1件 近畿大学 1件 (株)東芝 2件 (株)日立製作所 1件	1-11
	廃止措置計画の認可・変更認可	0件		
	廃止措置終了の確認	0件		
	放射能濃度の測定及び評価の方法の認可	0件		

設計及び工事の方法の認可（ 1 / 3 ）

1．規制区分名	原子炉の設置、運転等
2．事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター(北地区) (施設名) JMTR(材料試験炉)
3．認可申請日	平成21年10月22日
4．認可日	平成21年11月4日
5．認可の概要	(1) 認可の対象 その他原子炉の附属施設 主要な実験設備 キャプセル照射装置 計測付キャプセル及び温度制御キャプセルのうち 保護管
(2) 認可の内容	照射試験の実施のため、キャプセル用保護管(36本)を製作する。
6．関係する許可及び認可事項	(原子炉設置変更許可) 平成20年12月25日付け20諸文科科第2057号
7．認可にあたっての特記事項	特になし

設計及び工事の方法の承認（ 2 / 3 ）

1 . 規制区分名
原子炉の設置、運転等
2 . 事業所及び施設の名称
(法 人 名) 国立大学法人東京大学 (事業所名) 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻 (施 設 名) 東京大学原子炉
3 . 承認申請日
平成 2 1 年 1 1 月 2 5 日
4 . 承認日
平成 2 1 年 1 1 月 2 7 日
5 . 承認の概要
(1) 承認の対象
その他原子炉の附属施設 電気設備 非常用電源のうち 無停電電源装置
(2) 承認の内容
保全計画に基づき、無停電電源装置を更新する。
6 . 関係する承認事項
(原子炉設置変更承認) 昭和 5 8 年 1 0 月 1 5 日付け 5 8 安 (原規) 第 1 7 3 号
7 . 承認にあたっての特記事項
特になし

設計及び工事の方法の承認（ 3 / 3 ）

1 . 規制区分名
原子炉の設置、運転等
2 . 事業所及び施設の名称
(法 人 名) 国立大学法人京都大学 (事業所名) 京都大学原子炉実験所 (施 設 名) 京都大学研究用原子炉 (K U R)
3 . 承認申請日
平成 2 1 年 1 2 月 1 1 日
4 . 承認日
平成 2 1 年 1 2 月 2 4 日
5 . 承認の概要
(1) 承認の対象
その他原子炉の附属施設 放射線管理施設 屋内管理用の主要設備 ガス及びダストモニタのうち スタックダストモニタ及び炉室ダストモニタ
(2) 承認の内容
スタックダストモニタ及び炉室ダストモニタを一部更新する。
6 . 関係する承認事項
(原子炉設置変更承認) 平成 2 0 年 2 月 2 2 日付け 1 8 学文科科第 7 6 6 号
7 . 承認にあたっての特記事項
特になし

使用前検査合格証の交付（ 1 / 4 ）

1．規制区分名	原子炉の設置、運転等
2．事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所 (施設名) 放射性廃棄物処理場
3．検査申請日	平成21年7月23日
4．検査合格証交付日	平成21年12月22日
5．検査の概要	(1) 検査の対象 固体廃棄物の廃棄設備 処理施設 焼却処理設備のうち 高性能フィルタ
(2) 検査の内容	焼却処理設備の高性能フィルタ(A、B)の更新について、以下の検査を実施した。 検査項目：材料検査、寸法検査、外観検査、据付・外観検査、捕集効率検査 検査期日：平成21年12月3日、平成21年12月22日 検査場所：東海研究開発センター原子力科学研究所
6．関係する認可事項	(設計及び工事の方法の認可) 平成21年7月7日付け21諸文科科第7316号
7．合格証交付にあたっての特記事項	特になし

使用前検査合格証の交付（ 2 / 4 ）

1．規制区分名	原子炉の設置、運転等
2．事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター(北地区) (施設名) HTTR(高温工学試験研究炉)
3．検査申請日	平成20年1月15日
4．検査合格証交付日	平成21年12月25日
5．検査の概要	(1) 検査の対象 計測制御系統施設 制御設備のうち 制御棒
(2) 検査の内容	取替用制御棒の製作について、以下の検査を実施した。 検査項目：材料検査、寸法検査、外観検査、ほう素量検査、反応度制御能力検査、 原子炉停止余裕検査、最大反応度添加率検査 検査期日：平成20年5月15日、平成20年9月12日、 平成21年12月25日 検査場所：東洋炭素株式会社萩原工場 株式会社東芝京浜事業所 大洗研究開発センター(北地区)
6．関係する認可事項	(設計及び工事の方法の認可) 平成19年12月28日付け19諸文科科第3190号
7．合格証交付にあたっての特記事項	特になし

使用前検査合格証の交付（ 3 / 4 ）

1．規制区分名	原子炉の設置、運転等
2．事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター(北地区) (施設名) J M T R (材料試験炉)
3．検査申請日	平成21年3月27日
4．検査合格証交付日	平成21年12月11日
5．検査の概要	(1) 検査の対象 原子炉本体 炉心 アルミニウム反射体要素 放射線遮へい体 炉プール側壁 閉止板及び閉止フランジ その他原子炉の附属施設 キャプセル照射装置 キャプセルホルダ
	(2) 検査の内容 アルミニウム反射体要素(2台)、閉止板(1台)及び閉止フランジ(10台)、キャプセルホルダ(1台)の製作について、以下の検査を実施した。 検査項目: 材料検査、外観検査、寸法検査、据付・外観検査、耐圧漏えい検査 検査期日: 平成21年11月6日、平成21年11月27日、平成21年12月11日 検査場所: 日本ガイシ株式会社知多事業所金属事業部金属工場 平和産業株式会社市川工場 大洗研究開発センター(北地区)
6．関係する認可事項	(設計及び工事の方法の認可) 平成21年3月26日付け20諸文科科第5449号
7．合格証交付にあたっての特記事項	特になし

使用前検査合格証の交付（４／４）

1．規制区分名	原子炉の設置、運転等
2．事業所及び施設の名称	(法人名) 株式会社東芝 (事業所名) 株式会社東芝原子力技術研究所 (施設名) 臨界実験装置(NCA)
3．検査申請日	平成21年8月12日
4．検査合格証交付日	平成21年11月12日
5．検査の概要	(1) 検査の対象 原子炉(臨界実験装置)本体 炉心及び燃料体 炉心のうち 格子板
	(2) 検査の内容 格子板(中格子板(1組・2枚)、小格子板(1組・2枚)及びミニ格子板(9枚))の製作について、以下の検査を実施した。 検査項目: 材料検査、外観検査、寸法検査、作動検査 検査期日: 平成21年11月5日 検査場所: 株式会社東芝原子力技術研究所
6．関係する認可事項	(設計及び工事の方法の認可) 平成21年7月28日付け21諸文科科第8334号
7．合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設定期検査合格証の交付（ 1 / 2 ）

1 . 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2 . 事業所及び施設の名称	(法 人 名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所 (施 設 名) T R A C Y (過渡臨界実験装置) 施設
3 . 検査申請日	平成 2 0 年 1 1 月 1 4 日
4 . 検査期間	平成 2 0 年 1 2 月 8 日 ~ 平成 2 1 年 9 月 1 8 日
5 . 検査合格証交付日	平成 2 1 年 1 0 月 1 4 日
6 . 検査対象施設	(1) 原子炉本体 (2) 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 (3) 計測制御系統施設 (4) 放射性廃棄物の廃棄施設 (5) 放射線管理施設 (6) 原子炉格納施設 (7) その他原子炉の附属施設 非常用電源設備
7 . 運転実績 (前回施設定期検査合格以降、今回施設定期検査合格まで)	運転時間 6 8 . 1 時間 積算熱出力 5 1 . 1 k W h
8 . 前回施設定期検査終了以降今回施設定期検査開始までに行った主な更新・変更工事	該当なし
9 . 今回の施設定期検査中に行った更新・変更工事	該当なし
10 . 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設定期検査合格証の交付（ 2 / 2 ）

1．規制区分名	原子炉の設置、運転等
2．事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所 (施設名) 放射性廃棄物処理場
3．検査申請日	平成21年6月8日
4．検査期間	平成21年7月13日 ~ 平成21年10月1日
5．検査合格証交付日	平成21年10月1日
6．検査対象施設	(1) 放射性廃棄物の廃棄施設 気体廃棄物の廃棄設備 液体廃棄物の廃棄設備 固体廃棄物の廃棄設備 放射線管理設備
7．運転実績（前回施設定期検査合格以降、今回施設定期検査合格まで）	該当なし
8．前回施設定期検査終了以降今回施設定期検査開始までに行った主な更新・変更工事	該当なし
9．今回の施設定期検査中に行った更新・変更工事	該当なし
10．合格証交付にあたっての特記事項	特になし

保安検査の実施（1 / 10）

1．規制区分名
原子炉の設置、運転等
2．事業所の名称
（法人名）独立行政法人日本原子力研究開発機構 （事業所名）青森研究開発センターむつ事務所
3．検査実施期間
平成21年12月2日
4．検査の項目
（1）基本検査 放射線管理の実施状況 品質保証活動の実施状況 （2）重点検査 平成20年度マネジメントレビューのフォローアップの実施状況 非常時の措置に関する状況 記録及び報告の実施状況 設備の経年劣化対策の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 2 / 1 0 ）

1．規制区分名
原子炉の設置、運転等
2．事業所の名称
（法人名）独立行政法人日本原子力研究開発機構 （事業所名）東海研究開発センター原子力科学研究所
3．検査実施期間
平成21年11月24日 ～ 平成21年11月27日
4．検査の項目
（1）基本検査 運転管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 （2）重点検査 品質保証活動の実施状況 予備品管理の状況 黒鉛反射材の照射成長に関する施設の健全性の確認状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（3 / 10）

1．規制区分名
原子炉の設置、運転等
2．事業所の名称
（法人名）独立行政法人日本原子力研究開発機構 （事業所名）大洗研究開発センター（北地区）
3．検査実施期間
平成21年12月7日 ～ 平成21年12月9日
4．検査の項目
（1）基本検査 運転管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 （2）重点検査 品質保証活動の実施状況 黒鉛反射材の照射成長に関する施設の健全性の確認状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（４／１０）

1．規制区分名
原子炉の設置、運転等
2．事業所の名称
（法人名）独立行政法人日本原子力研究開発機構 （事業所名）大洗研究開発センター（南地区）
3．検査実施期間
平成21年11月10日 ～ 平成21年11月12日
4．検査の項目
（1）基本検査 運転管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 ナトリウム管理の実施状況 （2）重点検査 品質保証活動の実施状況 黒鉛反射材の照射成長に関する施設の健全性の確認状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（５／１０）

1．規制区分名
原子炉の設置、運転等
2．事業所の名称
（法人名）国立大学法人東京大学 （事業所名）東京大学大学院工学系研究科原子力専攻
3．検査実施期間
平成21年10月26日
4．検査の項目
（１）基本検査 運転管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 （２）重点検査 品質保証活動の実施状況 JRR-3原子炉自動停止に係る水平展開への対応状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（6 / 10）

1．規制区分名
原子炉の設置、運転等
2．事業所の名称
（法人名）国立大学法人京都大学 （事業所名）京都大学原子炉実験所
3．検査実施期間
平成21年12月9日 ～ 平成21年12月10日
4．検査の項目
（1）基本検査 放射線管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 （2）重点検査 黒鉛反射材の照射成長に関する施設の健全性の確認状況 設備の経年劣化対策の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 7 / 1 0 ）

1 . 規制区分名
原子炉の設置、運転等
2 . 事業所の名称
(法 人 名) 学校法人近畿大学 (事業所名) 近畿大学原子力研究所
3 . 検査実施期間
平成 2 1 年 1 1 月 1 0 日 ~ 平成 2 1 年 1 1 月 1 1 日
4 . 検査の項目
(1) 基本検査 運転管理の実施状況 品質保証活動の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 核燃料物質管理の実施状況 (2) 重点検査 品質保証責任者の職務の実施状況 黒鉛反射材の照射成長に関する施設の健全性の確認状況 設備の経年劣化対策の実施状況
5 . 検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6 . 是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 8 / 1 0 ）

1．規制区分名
原子炉の設置、運転等
2．事業所の名称
（法人名）株式会社東芝 （事業所名）株式会社東芝原子力技術研究所
3．検査実施期間
平成21年12月2日
4．検査の項目
（1）基本検査 放射性廃棄物管理の実施状況 運転管理の実施状況 （2）重点検査 放射線管理の実施状況 黒鉛反射材の照射成長に関する施設の健全性の確認状況 設備の経年劣化対策の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 9 / 1 0 ）

1 . 規制区分名
原子炉の設置、運転等
2 . 事業所の名称
(法 人 名) 株式会社東芝 (事業所名) 株式会社東芝研究炉管理センター
3 . 検査実施期間
平成 2 1 年 1 2 月 3 日
4 . 検査の項目
(1) 基本検査 非常時の措置の実施状況 保安教育の実施状況 保守管理の実施状況 (2) 重点検査 放射線管理の実施状況 設備の経年劣化対策の実施状況
5 . 検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6 . 是正事項等
特になし

保安検査の実施（10 / 10）

1．規制区分名
原子炉の設置、運転等
2．事業所の名称
（法人名）株式会社日立製作所 （事業所名）株式会社日立製作所原子力事業統括本部王禅寺センタ
3．検査実施期間
平成21年11月25日
4．検査の項目
（1）基本検査 巡視及び点検の実施状況 施設定期自主検査の実施状況 （2）重点検査 保安訓練の実施状況 品質保証活動の実施状況 設備の経年劣化対策の実施状況 放射線管理の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

核燃料物質使用施設等総括表

規制区分名	許認可等の種類	件数	内訳	ページ
核燃料物質の使用等 (45件)	核燃料物質の使用の許可・ 変更許可	14件	(独)日本原子力研究開発機構 2件	2-2
			東京大学 1件	
			北海道大学 1件	
			甲南大学 1件	
			日本核燃料開発(株) 1件	
			日本メジフィジックス(株) 2件	
			ニュークリア・デベロップメント(株) 1件	
			(株)日立製作所 1件	
			三菱原子燃料(株) 1件	
三菱マテリアル(株) 1件				
ラジエ工業(株) 1件				
愛媛県 1件				
	保安規定の認可・変更認可	2件	(独)日本原子力研究開発機構 2件	2-16
	施設検査合格証の交付	5件	(独)日本原子力研究開発機構 4件 日本核燃料開発(株) 1件	2-18
	溶接検査合格証の交付	7件	新菱冷熱工業(株) 7件	2-23
	保安検査の実施	15件	(独)日本原子力研究開発機構 5件 東京大学 1件 京都大学 1件 (独)産業技術総合研究所 1件 (独)放射線医学総合研究所 1件 (財)核物質管理センター 2件 原子燃料工業(株) 1件 (株)東芝 1件 日本核燃料開発(株) 1件 ニュークリア・デベロップメント(株) 1件	2-30
	廃止措置計画の認可・変更認可	2件	(独)放射線医学総合研究所 1件 足尾製錬(株) 1件	2-45
	廃止措置終了の確認	0件		
	放射能濃度の測定及び評価の方法の認可	0件		

使用の変更許可（ 1 / 1 4 ）

1 . 規制区分名
核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称
(法 人 名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所
3 . 変更許可申請日
平成 2 1 年 9 月 1 8 日
4 . 変更許可日
平成 2 1 年 1 0 月 1 9 日
5 . 変更許可の概要
(1) 変更許可の対象
燃料試験施設、バックエンド研究施設
(2) 変更許可の内容
燃料試験施設について、 コンクリート No.3 セルにペレット中心孔加工装置及び燃料棒加圧封入装置を新設する。 燃料試験施設について、 鉛 No.1 セルに設置されている遠隔操作型金属顕微鏡を更新するとともに、補助遮へい体を追加する。 バックエンド研究施設について、グローブボックス及びフードにおける核燃料物質の取扱方法を変更する。
6 . 変更許可にあたっての特記事項
特になし

使用の変更許可 (2 / 1 4)

1 . 規制区分名	核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称	(法 人 名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所
3 . 変更許可申請日	平成 2 1 年 8 月 2 8 日
4 . 変更許可日	平成 2 1 年 1 0 月 2 日
5 . 変更許可の概要	
(1) 変更許可の対象	プルトニウム燃料第一開発室、G棟、J棟
(2) 変更許可の内容	プルトニウム燃料第一開発室について、「使用の目的及び方法」に弾性率測定を追加するとともに、使用施設の設備として弾性率測定装置を追加する。 G棟について、核燃料物質の使用を廃止する。 J棟について、UF ₆ 詰替装置のUF ₆ 回収槽に8Aシリンダ及び10Aシリンダを追加する。
6 . 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更承認 (3 / 1 4)

1 . 規制区分名	核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称	(法 人 名) 国立大学法人東京大学 (事業所名) 東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻共同施設
3 . 変更承認申請日	平成 2 1 年 9 月 8 日
4 . 変更承認日	平成 2 1 年 1 1 月 6 日
5 . 変更承認の概要	
(1) 変更承認の対象	アネックス
(2) 変更承認の内容	<p>「使用施設の位置、構造及び設備」について、汚染検査・除染室 (3 0 9 号室) の A r レーザーを撤去するとともに、汚染検査・除染室 (2 3 8 号室) のサーベイメーター、ハンドフットクロズモニター及び手洗い台を撤去し、管理区域を解除する。</p> <p>「廃棄施設の位置、構造及び設備」について、1 階屋外部分の配管及び 2 階 (吹抜及び 2 2 9 室を除く) 部分の液体廃棄施設の設備を撤去し、管理区域を解除する。</p> <p>「廃棄施設の位置、構造及び設備」について、固体廃棄施設として、0 0 2 号室を追加し、固体廃棄施設の設備として、廃棄物用ドラム缶及びサーベイメーターを新設する。</p>
6 . 変更承認にあたっての特記事項	特になし

使用の変更承認（４／１４）

1. 規制区分名
核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称
(法人名) 国立大学法人北海道大学 (事業所名) 国立大学法人北海道大学核燃料物質貯蔵施設
3. 変更承認申請日
平成21年8月19日
4. 変更承認日
平成21年10月2日
5. 変更承認の概要
(1) 変更承認の対象
核燃料物質貯蔵庫 及び
(2) 変更承認の内容
貯蔵施設及び固体廃棄施設として使用していた中性子増倍装置研究室を廃止し、解体する。 ファンデグラフ加速器研究室の一部を貯蔵施設及び固体廃棄施設として改修し、中性子増倍装置研究室において貯蔵していた核燃料物質及び保管廃棄していた固体廃棄物並びに学内で使用していない国際規制物資を一括管理する。
6. 変更承認にあたっての特記事項
特になし

使用の変更許可（ 5 / 1 4 ）

1．規制区分名	核燃料物質の使用等
2．事業所の名称	(法人名) 学校法人甲南学園 (事業所名) 甲南大学 1 1 号館計量管理施設
3．変更許可申請日	平成 2 1 年 9 月 2 5 日
4．変更許可日	平成 2 1 年 1 1 月 9 日
5．変更許可の概要	
(1) 変更許可の対象	1 1 号館計量管理施設
(2) 変更許可の内容	「貯蔵施設の位置、構造及び設備」について、R I 施設 1 0 4 室を廃止し、核燃料物質の貯蔵庫を設置している計量管理施設 1 1 1 0 9 室のみとすることに伴い、管理区域を縮小する。
6．変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可（ 6 / 1 4 ）

1 . 規制区分名
核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称
(法 人 名) 日本核燃料開発株式会社 (事業所名) 日本核燃料開発株式会社
3 . 変更許可申請日
平成 2 1 年 8 月 2 1 日
4 . 変更許可日
平成 2 1 年 1 0 月 2 日
5 . 変更許可の概要
(1) 変更許可の対象
ホットラボ施設
(2) 変更許可の内容
<p>使用済被覆管等を用いた地下廃棄処分試験用の試料調整を行うため、第二精密測定室の設備として生体遮へい体ボックスを追加する。</p> <p>照射済金属材料の機械的特性を測定するため、材料セルの設備として疲労試験機を追加する。</p> <p>老朽化に伴い、第一精密測定室の透過型電子顕微鏡を更新する。</p> <p>研究の終了に伴い、第二精密測定室のオークリッジ型フードを撤去する。</p>
6 . 変更許可にあたっての特記事項
特になし

使用の変更許可（ 7 / 1 4 ）

1 . 規制区分名
核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称
(法 人 名) 日本メジフィジックス株式会社 (事業所名) 千葉工場
3 . 変更許可申請日
平成 2 1 年 1 1 月 1 7 日
4 . 変更許可日
平成 2 1 年 1 2 月 1 1 日
5 . 変更許可の概要
(1) 変更許可の対象
使用施設
(2) 変更許可の内容
「使用の方法」について、Mo - 9 9 溶液を他事業所へ移送する場合、遮へい容器を輸送容器として使用することを追加する。 「使用施設の設備」について、A 0 1 9 型遮へい容器を追加する。
6 . 変更許可にあたっての特記事項
特になし

使用の変更許可（ 8 / 1 4 ）

1 . 規制区分名
核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称
(法 人 名) 日本メジフィジックス株式会社 (事業所名) 兵庫工場
3 . 変更許可申請日
平成 2 1 年 1 1 月 2 7 日
4 . 変更許可日
平成 2 1 年 1 2 月 1 6 日
5 . 変更許可の概要
(1) 変更許可の対象
使用施設
(2) 変更許可の内容
「使用の方法」について、Mo - 9 9 溶液を他事業所へ移送する場合、遮へい容器を輸送容器として使用することを追加する。 「使用施設の設備」について、A 0 1 9 型遮へい容器を追加する。
6 . 変更許可にあたっての特記事項
特になし

使用の変更許可（ 9 / 1 4 ）

1 . 規制区分名	核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称	(法 人 名) ニュークリア・デベロップメント株式会社 (事業所名) ニュークリア・デベロップメント株式会社
3 . 変更許可申請日	平成 2 1 年 1 0 月 1 5 日
4 . 変更許可日	平成 2 1 年 1 1 月 9 日
5 . 変更許可の概要	
(1) 変更許可の対象	燃料ホットラボ施設、燃料実験施設
(2) 変更許可の内容	燃料ホットラボ施設について、機器分析設備 (2) に微小領域分析電子顕微鏡及び蒸着装置を新設する。 燃料実験施設について、ウラン粉末・ペレット測定設備に粒度分析測定装置を新設する。 燃料ホットラボ施設について、物理的特性試験設備のうちクリープ試験装置 (2 台) を撤去する。
6 . 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可（ 10 / 14 ）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 株式会社日立製作所 (事業所名) エネルギー・環境システム研究所
3. 変更許可申請日	平成21年10月1日
4. 変更許可日	平成21年11月13日
5. 変更許可の概要	
(1) 変更許可の対象	エネルギー・環境システム研究所
(2) 変更許可の内容	<p>「使用の目的及び方法」について、酸化物の充填及び成型に関する研究を削除するとともに、使用施設の設備である実験室(7)の振動機を撤去する。</p> <p>「使用施設の位置、構造及び設備」について、実験室(6)のフードを撤去する。</p> <p>「使用施設の位置、構造及び設備」について、汚染検査室の範囲を拡大し、管理区域を変更する。</p>
6. 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可 (1 1 / 1 4)

1 . 規制区分名
核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称
(法 人 名) 三菱原子燃料株式会社 (事業所名) 三菱原子燃料株式会社
3 . 変更許可申請日
平成 2 1 年 8 月 3 1 日
4 . 変更許可日
平成 2 1 年 1 0 月 7 日
5 . 変更許可の概要
(1) 変更許可の対象
燃料加工試験棟
(2) 変更許可の内容
<p>ペレット試作設備に粉末解砕混合装置 (1 式) を新設する。 分析設備である化学分析装置、機器分析装置、物性測定装置及び金相試験装置の 核燃料物質の取扱量を変更する。 排気処理室の排気処理系統の高性能エアフィルタを 2 段に変更する。</p>
6 . 変更許可にあたっての特記事項
特になし

使用の変更許可 (1 2 / 1 4)

1 . 規制区分名
核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称
(法 人 名) 三菱マテリアル株式会社 (事業所名) 三菱マテリアル株式会社エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所
3 . 変更許可申請日
平成 2 1 年 1 2 月 9 日
4 . 変更許可日
平成 2 1 年 1 2 月 2 2 日
5 . 変更許可の概要
(1) 変更許可の対象
開発試験第 棟、開発試験第 棟
(2) 変更許可の内容
開発試験第 棟について、研究の終了に伴い、硝酸ウラニル溶液を移送・定量供給する試験研究を削除するとともに、溶液移送性確認試験設備を撤去する。 開発試験第 棟について、核燃料物質の種類に天然ウランを追加する。
6 . 変更許可にあたっての特記事項
特になし

使用の変更許可 (1 3 / 1 4)

1 . 規制区分名
核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称
(法 人 名) ラジエ工業株式会社 (事業所名) ラジエ工業株式会社本社工場
3 . 変更許可申請日
平成 2 1 年 9 月 1 5 日
4 . 変更許可日
平成 2 1 年 1 0 月 1 3 日
5 . 変更許可の概要
(1) 変更許可の対象
コバルト 6 0 第 1 照射施設、コバルト 6 0 第 3 照射施設
(2) 変更許可の内容
核燃料物質によって汚染された使用済みケーブル材を封入する密封容器の寸法を変更する。
6 . 変更許可にあたっての特記事項
特になし

使用の許可 (1 4 / 1 4)

1 . 規制区分名
核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称
(法 人 名) 愛媛県 (事業所名) 伊方原子力発電所安全監視センター
3 . 許可申請日
平成 2 1 年 1 0 月 7 日
4 . 許可日
平成 2 1 年 1 1 月 1 3 日
5 . 許可の概要
(1) 許可の対象
伊方原子力発電所安全監視センター
(2) 許可の内容
プルトニウム - 2 4 2 標準溶液を添加して、環境試料中に含まれる微量のプルトニウムの分析を行う。 環境試料中に含まれているプルトニウムの効率的な分析法について研究を行う。
6 . 許可にあたっての特記事項
特になし

保安規定の変更認可（ 1 / 2 ）

1．規制区分名	核燃料物質の使用等
2．事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所
3．変更認可申請日	平成21年10月14日
4．変更認可日	平成21年11月20日
5．変更認可の概要	JRR-3の管理について、中性子ラジオグラフィ装置、単結晶中性子回折装置及び粉末中性子回折装置に関する記載を削除する。
6．変更認可にあたっての特記事項	特になし

保安規定の変更認可 (2 / 2)

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所
3. 変更認可申請日	平成21年11月6日
4. 変更認可日	平成21年12月1日
5. 変更認可の概要	プルトニウム燃料第三開発室における受払搬送設備、混合・造粒設備を収納するグローブボックスNo. FPG-10a~cの新設に伴い、臨界管理ユニットを追加する。
6. 変更認可にあたっての特記事項	特になし

施設検査合格証の交付（ 1 / 5 ）

1．規制区分名	核燃料物質の使用等
2．事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所 (施設名) 放射性廃棄物処理場
3．検査申請日	平成21年7月23日
4．検査合格証交付日	平成21年12月22日
5．検査の概要	(1) 検査の対象 固体廃棄物の廃棄設備 処理施設 焼却処理設備のうち 高性能フィルタ
	(2) 検査の内容 焼却処理設備の高性能フィルタ(A、B)の更新について、以下の検査を実施した。 検査項目：材料検査、寸法検査、外観検査、据付・外観検査、捕集効率検査 検査期日：平成21年12月3日、平成21年12月22日 検査場所：東海研究開発センター原子力科学研究所
6．関係する許可事項	(変更許可) 平成21年5月22日付け21諸文科科第6177号
7．合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設検査合格証の交付 (2 / 5)

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所 (施設名) プルトニウム燃料第三開発室
3. 検査申請日	平成21年10月9日
4. 検査合格証交付日	平成21年12月10日
5. 検査の概要	
(1) 検査の対象	<p>使用施設の設備のうち</p> <p>秤量器</p> <p>受払リフト</p> <p>混合・造粒設備</p> <p>グローブボックスNo. FPG-10a</p> <p>グローブボックスNo. FPG-10b</p> <p>グローブボックスNo. FPG-10c</p> <p>ハロゲン化物消火設備</p> <p>グローブボックス内温度上昇警報</p> <p>グローブボックス負圧警報</p> <p>気体廃棄施設の設備のうち</p> <p>グローブボックス系</p>
(2) 検査の内容	<p>秤量器(1基) 受払リフト(1基) 混合・造粒設備(1式) グローブボックスNo. FPG-10a~c(3基) ハロゲン化物消火設備(1式) グローブボックス内温度上昇警報(1式) グローブボックス負圧警報(1式) グローブボックス系(1式)の新設について、以下の検査を実施した。</p> <p>検査項目: 寸法検査、材料検査、外観検査、機能検査</p> <p>検査期日: 平成21年12月8日~平成21年12月10日</p> <p>検査場所: 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所</p>
6. 関係する許可事項	(変更許可) 平成21年2月13日付け20諸文科科第3362号 昭和56年11月10日付け56安(核規)第494号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設検査合格証の交付（ 3 / 5 ）

1．規制区分名	核燃料物質の使用等
2．事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター(北地区) (施設名) JMTR
3．検査申請日	平成21年7月14日
4．検査合格証交付日	平成21年10月26日
5．検査の概要	(1) 検査の対象 貯蔵施設の設備のうち キャプセル保管板
	(2) 検査の内容 キャプセル保管板(キャプセル収納本数12本:1基)の移設更新について、以下の検査を実施した。 検査項目: 材料検査、寸法検査、据付・外観検査 検査期日: 平成21年10月6日 検査場所: 大洗研究開発センター(北地区)
6．関係する許可事項	(変更許可) 平成21年3月31日付け20諸文科科第3358号
7．合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設検査合格証の交付（４／５）

1．規制区分名	核燃料物質の使用等
2．事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 人形峠環境技術センター (施設名) 廃棄物処理施設
3．検査申請日	平成21年10月8日
4．検査合格証交付日	平成21年11月20日
5．検査の概要	(1) 検査の対象 気体廃棄施設の設備 廃棄物焼却施設のうち 建屋排風機No. 1
	(2) 検査の内容 建屋排風機No. 1の更新について、以下の検査を実施した。 検査項目：材料検査、外観・据付検査、寸法検査、系統検査、負圧検査 検査期日：平成21年11月20日 検査場所：人形峠環境技術センター
6．関係する許可事項	(変更許可) 平成20年7月25日付け20諸文科科第719号
7．合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設検査合格証の交付（ 5 / 5 ）

1．規制区分名	核燃料物質の使用等
2．事業所及び施設の名称	(法人名) 日本核燃料開発株式会社 (事業所名) 日本核燃料開発株式会社 (施設名) NFDホットラボ施設
3．検査申請日	平成21年11月16日
4．検査合格証交付日	平成21年11月27日
5．検査の概要	(1) 検査の対象 使用施設の設備のうち 透過型電子顕微鏡 生体遮へい体ボックス
	(2) 検査の内容 透過型電子顕微鏡の更新及び生体遮へい体ボックスの追加について、以下の検査を実施した。 検査項目：材料検査、外観・据付検査 検査期日：平成21年11月27日 検査場所：日本核燃料開発株式会社
6．関係する許可事項	(変更許可) 平成21年10月2日付け21諸文科科第8855号
7．合格証交付にあたっての特記事項	特になし

溶接検査合格証の交付（ 1 / 7 ）

1．規制区分名	核燃料物質の使用等
2．事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所 (施設名) プルトニウム燃料技術開発センター
3．検査を受けた者	新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
4．検査実施者	独立行政法人原子力安全基盤機構
5．検査申請日	平成21年5月11日
6．検査合格証交付日	平成21年10月8日
7．検査の概要	
(1) 検査の対象	1次吸着塔 カラムA、カラムB
(2) 検査の内容	1次吸着塔 カラムA、カラムBについて、以下の検査を実施した。 検査項目：材料検査、開先検査、溶接検査、液体浸透検査、放射線検査、 耐圧検査、外観検査 検査期日：平成21年6月2日～平成21年9月15日 検査場所：新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
8．合格証交付にあたっての特記事項	特になし

溶接検査合格証の交付（ 2 / 7 ）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所 (施設名) プルトニウム燃料技術開発センター
3. 検査を受けた者	新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
4. 検査実施者	独立行政法人原子力安全基盤機構
5. 検査申請日	平成21年5月11日
6. 検査合格証交付日	平成21年10月8日
7. 検査の概要	
(1) 検査の対象	2次吸着塔 カラムA、カラムB
(2) 検査の内容	2次吸着塔 カラムA、カラムBについて、以下の検査を実施した。 検査項目：材料検査、開先検査、溶接検査、液体浸透検査、耐圧検査、内部検査、 外観検査 検査期日：平成21年6月2日～平成21年9月15日 検査場所：新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
8. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

溶接検査合格証の交付（ 3 / 7 ）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所 (施設名) プルトニウム燃料技術開発センター
3. 検査を受けた者	新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
4. 検査実施者	独立行政法人原子力安全基盤機構
5. 検査申請日	平成21年5月11日
6. 検査合格証交付日	平成21年10月8日
7. 検査の概要	
(1) 検査の対象	3次吸着塔 カラムA、カラムB
(2) 検査の内容	3次吸着塔 カラムA、カラムBについて、以下の検査を実施した。 検査項目：材料検査、開先検査、溶接検査、液体浸透検査、耐圧検査、内部検査、 外観検査 検査期日：平成21年6月2日～平成21年9月15日 検査場所：新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
8. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

溶接検査合格証の交付（４／７）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所 (施設名) プルトニウム燃料技術開発センター
3. 検査を受けた者	新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
4. 検査実施者	独立行政法人原子力安全基盤機構
5. 検査申請日	平成21年5月11日
6. 検査合格証交付日	平成21年10月8日
7. 検査の概要	(1) 検査の対象 中和槽
	(2) 検査の内容 中和槽について、以下の検査を実施した。 検査項目：材料検査、開先検査、裏ハツリ検査、溶接検査、液体浸透検査、放射線検査、耐圧検査、内部検査、外観検査 検査期日：平成21年6月2日～平成21年9月15日 検査場所：新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
8. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

溶接検査合格証の交付（ 5 / 7 ）

1 . 規制区分名	核燃料物質の使用等
2 . 事業所及び施設の名称	(法 人 名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所 (施 設 名) プルトニウム燃料技術開発センター
3 . 検査を受けた者	新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
4 . 検査実施者	独立行政法人原子力安全基盤機構
5 . 検査申請日	平成 2 1 年 5 月 1 1 日
6 . 検査合格証交付日	平成 2 1 年 1 0 月 8 日
7 . 検査の概要	
(1) 検査の対象	1 次吸着液貯槽
(2) 検査の内容	1 次吸着液貯槽について、以下の検査を実施した。 検査項目：材料検査、開先検査、裏八ツリ検査、溶接検査、液体浸透検査、放射線検査、耐圧検査、内部検査、外観検査 検査期日：平成 2 1 年 6 月 2 日～平成 2 1 年 9 月 1 5 日 検査場所：新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
8 . 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

溶接検査合格証の交付（ 6 / 7 ）

1 . 規制区分名	核燃料物質の使用等
2 . 事業所及び施設の名称	(法 人 名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所 (施 設 名) プルトニウム燃料技術開発センター
3 . 検査を受けた者	新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
4 . 検査実施者	独立行政法人原子力安全基盤機構
5 . 検査申請日	平成 2 1 年 5 月 1 1 日
6 . 検査合格証交付日	平成 2 1 年 1 0 月 8 日
7 . 検査の概要	
(1) 検査の対象	3 次吸着液貯槽
(2) 検査の内容	3 次吸着液貯槽について、以下の検査を実施した。 検査項目：材料検査、開先検査、裏八ツリ検査、溶接検査、液体浸透検査、 放射線検査、耐圧検査、内部検査、外観検査 検査期日：平成 2 1 年 6 月 2 日～平成 2 1 年 9 月 1 5 日 検査場所：新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
8 . 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

溶接検査合格証の交付（ 7 / 7 ）

1 . 規制区分名	核燃料物質の使用等
2 . 事業所及び施設の名称	(法 人 名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所 (施 設 名) プルトニウム燃料技術開発センター
3 . 検査を受けた者	新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
4 . 検査実施者	独立行政法人原子力安全基盤機構
5 . 検査申請日	平成 2 1 年 8 月 2 7 日
6 . 検査合格証交付日	平成 2 1 年 1 1 月 2 5 日
7 . 検査の概要	
(1) 検査の対象	グローブボックス内装配管
(2) 検査の内容	グローブボックス内装配管について、以下の検査を実施した。 検査項目：材料検査、開先検査、溶接検査、液体浸透検査、外観検査 検査期日：平成 2 1 年 9 月 2 5 日～平成 2 1 年 1 1 月 1 3 日 検査場所：新菱冷熱工業株式会社舞鶴工場
8 . 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

保安検査の実施（ 1 / 1 5 ）

1．規制区分名
核燃料物質の使用等
2．事業所の名称
（法人名）独立行政法人日本原子力研究開発機構 （事業所名）東海研究開発センター原子力科学研究所
3．検査実施期間
平成21年12月14日 ～ 平成21年12月17日
4．検査の項目
（1）基本検査 運転管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 （2）重点検査 品質保証活動の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 2 / 1 5 ）

1．規制区分名
核燃料物質の使用等
2．事業所の名称
（法人名）独立行政法人日本原子力研究開発機構 （事業所名）東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所
3．検査実施期間
平成21年12月1日 ～ 平成21年12月3日
4．検査の項目
（1）基本検査 運転管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 （2）重点検査 品質保証活動の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 3 / 1 5 ）

1．規制区分名
核燃料物質の使用等
2．事業所の名称
（法人名）独立行政法人日本原子力研究開発機構 （事業所名）大洗研究開発センター（北地区）
3．検査実施期間
平成21年10月19日 ～ 平成21年10月21日
4．検査の項目
（1）基本検査 運転管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 （2）重点検査 品質保証活動の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（４／１５）

1．規制区分名
核燃料物質の使用等
2．事業所の名称
（法人名）独立行政法人日本原子力研究開発機構 （事業所名）大洗研究開発センター（南地区）
3．検査実施期間
平成21年12月2日 ～ 平成21年12月4日
4．検査の項目
（１）基本検査 運転管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 （２）重点検査 品質保証活動の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 5 / 1 5 ）

1．規制区分名
核燃料物質の使用等
2．事業所の名称
（法人名）独立行政法人日本原子力研究開発機構 （事業所名）人形峠環境技術センター
3．検査実施期間
平成21年11月16日 ～ 平成21年11月18日
4．検査の項目
（1）基本検査 保守管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 （2）重点検査 臨界管理の実施状況 放射線管理の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（6 / 15）

1．規制区分名
核燃料物質の使用等
2．事業所の名称
（法人名）国立大学法人東京大学 （事業所名）東京大学大学院工学系研究科原子力専攻
3．検査実施期間
平成21年10月27日
4．検査の項目
（1）基本検査 運転管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 （2）重点検査 品質保証活動の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 7 / 1 5 ）

1 . 規制区分名
核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称
(法 人 名) 国立大学法人京都大学 (事業所名) 京都大学原子炉実験所
3 . 検査実施期間
平成 2 1 年 1 2 月 8 日
4 . 検査の項目
(1) 基本検査 放射線管理の実施状況 放射線測定の実施状況 (2) 重点検査 設備の経年劣化対策の実施状況
5 . 検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6 . 是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 8 / 15 ）

1．規制区分名
核燃料物質の使用等
2．事業所の名称
（法人名）独立行政法人産業技術総合研究所 （事業所名）つくば中央第二事業所
3．検査実施期間
平成21年12月22日
4．検査の項目
（1）基本検査 放射線管理の実施状況 保安教育及び訓練の実施状況 （2）重点検査 設備の経年劣化対策の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 9 / 1 5 ）

1 . 規制区分名
核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称
(法 人 名) 独立行政法人放射線医学総合研究所 (事業所名) 独立行政法人放射線医学総合研究所
3 . 検査実施期間
平成 2 1 年 1 2 月 1 8 日
4 . 検査の項目
(1) 基本検査 放射線管理の実施状況 保安教育及び訓練の実施状況 放射性固体廃棄物管理の実施状況 (2) 重点検査 設備の経年劣化対策の実施状況
5 . 検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6 . 是正事項等
特になし

保安検査の実施（10 / 15）

1．規制区分名
核燃料物質の使用等
2．事業所の名称
（法人名）財団法人核物質管理センター （事業所名）東海保障措置センター
3．検査実施期間
平成21年10月16日
4．検査の項目
（1）基本検査 運転管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 （2）重点検査 品質保証活動の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 1 1 / 1 5 ）

1．規制区分名
核燃料物質の使用等
2．事業所の名称
（法人名）財団法人核物質管理センター （事業所名）六ヶ所保障措置センター
3．検査実施期間
平成21年11月25日 ～ 平成21年11月27日
4．検査の項目
（1）基本検査 核燃料物質の受渡し、貯蔵、運搬の実施状況 保安教育の実施状況 （2）重点検査 保安訓練の実施状況 設備の経年劣化対策の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 1 2 / 1 5 ）

1 . 規制区分名
核燃料物質の使用等
2 . 事業所の名称
(法 人 名) 原子燃料工業株式会社 (事業所名) 東海事業所
3 . 検査実施期間
平成 2 1 年 1 1 月 6 日
4 . 検査の項目
(1) 基本検査 運転管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 (2) 重点検査 品質保証活動の実施状況
5 . 検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6 . 是正事項等
特になし

保安検査の実施（13 / 15）

1．規制区分名
核燃料物質の使用等
2．事業所の名称
（法人名）株式会社東芝 （事業所名）株式会社東芝原子力技術研究所
3．検査実施期間
平成21年12月3日
4．検査の項目
（1）基本検査 放射線管理の実施状況 （2）重点検査 放射線測定の実施状況 設備の経年劣化対策の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 14 / 15 ）

1．規制区分名
核燃料物質の使用等
2．事業所の名称
（法人名）日本核燃料開発株式会社 （事業所名）日本核燃料開発株式会社
3．検査実施期間
平成21年11月16日
4．検査の項目
（1）基本検査 運転管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 （2）重点検査 品質保証活動の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

保安検査の実施（ 15 / 15 ）

1．規制区分名
核燃料物質の使用等
2．事業所の名称
（法人名）ニュークリア・デベロップメント株式会社 （事業所名）ニュークリア・デベロップメント株式会社
3．検査実施期間
平成21年11月18日
4．検査の項目
（1）基本検査 運転管理の実施状況 放射性廃棄物管理の実施状況 非常時の措置に関する状況 （2）重点検査 品質保証活動の実施状況
5．検査の結果概要
施設への立入り、物件検査、関係者への質問により実施した結果、保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6．是正事項等
特になし

廃止措置計画の認可（ 1 / 2 ）

1．規制区分名	核燃料物質の使用等
2．事業所の名称	(法人名) 独立行政法人放射線医学総合研究所 (事業所名) 放射線防護研究センター那珂湊支所
3．認可申請日	平成21年10月29日
4．認可日	平成21年12月10日
5．認可の概要	<p>(1) 解体する使用施設等及びその解体の方法 第1研究棟、第2研究棟及び廃棄物保管庫について、施設内の機器及び構築物を使用履歴、設置状況等から「放射性廃棄物」、「放射性廃棄物ではない廃棄物」に区分する。また、施設内に保管されている核燃料物質、放射性廃棄物及び汚染のない機器を搬出後、汚染検査を実施した上で、管理区域を解除し、廃棄物保管庫を解体撤去する。</p> <p>(2) 核燃料物質の譲渡しの方法 核燃料物質の使用許可を受けた事業所である独立行政法人放射線医学総合研究所に搬送する。</p> <p>(3) 核燃料物質による汚染の除去の方法 施設内に保管されている核燃料物質、放射性廃棄物及び汚染のない機器を搬出後、核燃料物質による汚染が考えられる機器及び構造物について汚染検査を実施する。汚染がない場合は、「放射性廃棄物ではない廃棄物」として取り扱い、汚染がある場合は、ふき取りにより汚染を除去する。汚染が除去できない場合は、はつることにより除去し、これらを「放射性廃棄物」として取り扱う。</p> <p>(4) 核燃料物質によって汚染された物の廃棄の方法 核燃料物質の使用許可を受けた事業所である独立行政法人放射線医学総合研究所に搬送する。</p>
6．認可にあたっての特記事項	特になし

廃止措置計画の認可（ 2 / 2 ）

1．規制区分名	核燃料物質の使用等
2．事業所の名称	(法人名) 足尾製錬株式会社 (事業所名) 足尾製錬所
3．認可申請日	平成21年11月2日
4．認可日	平成21年12月3日
5．認可の概要	<p>(1) 解体する使用施設等及びその解体の方法 保管室に保管されていた核燃料物質は密封状態であり、搬出時まで健全に維持されていたこと、保管室の汚染検査を実施した結果、汚染は検出されなかったことから、廃止措置計画認可後に管理区域を解除し、保管室を解体撤去する。</p> <p>(2) 核燃料物質の譲渡の方法 核燃料物質の使用許可を受けた事業所である古河機械金属株式会社研究開発本部素材総合研究所に搬送した。</p> <p>(3) 核燃料物質による汚染の除去の方法 汚染検査を実施した結果、汚染は検出されなかったため該当はない。</p> <p>(4) 核燃料物質によって汚染された物の廃棄の方法 核燃料物質によって汚染された物はないため該当はない。</p>
6．認可にあたっての特記事項	特になし